

Title	社会福祉協議会と宗教団体との災害時連携に関する調査報告
Author(s)	稲場, 圭信; 川端, 亮
Citation	宗教と社会貢献. 2020, 10(2), p. 55-69
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/77220
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

調査報告

社会福祉協議会と宗教団体との災害時連携に関する調査報告

稲場圭信*・川端亮†

INABA Keishin, KAWABATA Akira

1. 調査の目的

東日本大震災とその後のさまざまな災害における宗教団体の支援活動が社会一般に知られるようになった [宗教者災害支援連絡会編 2016]。東日本大震災を経験し、南海トラフ地震や首都直下地震などの大災害への備えとして、宗教法人と行政との災害時協力も進んでいる [稲場 2015, 稲場・川端 2020]。平常時と非常時の接続の重要性が指摘される中、宗教団体と社会福祉協議会（以下、社協）の連携はどうなっているのか。地域福祉の推進を図ることを目的とする社協が、災害時には災害ボランティアセンターを設置して対応する。東日本大震災では、社協と宗教施設・団体の連携が多方面にわたって見られた [淑徳大学アジア国際社会福祉研究所 2020]。

本調査は、「宗教施設と行政と市民の連携による減災・見守り」（科学研究費基盤研究A、代表：稲場圭信、分担者：川端亮）の研究の一環として、全国社会福祉協議会と宗教団体の災害時連携の実態に関する情報収集を行い、減災・見守りシステムの構築に寄与することを目的としている。

2. 調査の概要

調査の概要は以下の通りである。調査実施は調査会社に委託した。

調査対象 全国社会福祉協議会 1,826 全数調査

調査時期 2020年1月~2月

調査方法 電話、ファックス、メール、郵送などで実施。

有効回答数 794（回答率43.5%）

* 大阪大学大学院人間科学研究科・教授・k-inaba@hus.osaka-u.ac.jp

† 大阪大学大学院人間科学研究科・教授・kawabata@hus.osaka-u.ac.jp

3. 調査結果

3.1 災害ボランティアセンターの開設、災害対応の概要

これまでに災害が発生し、災害ボランティアセンターを開設したり、災害対応をしたりしたことがある社協は、321 所、回答した社協全体の 40.4% であった。そのうち、20 件以上の災害対応があった各年度の主な災害は表 1 のとおりである。

表 1 災害対応した年、社協の対応数、各年度の災害

2004 年 25 件	紀伊半島南東沖地震、新潟県中越地震、留萌支庁南部地震、平成 16 年 7 月新潟・福島豪雨及び福井豪雨、台風など
2011 年 89 件	東日本大震災、長野県北部地震・中部地震、平成 23 年 7 月新潟・福島豪雨、豪雪など
2013 年 32 件	淡路島地震、台風、豪雪、十勝地方南部地震、栃木県北部地震、台風、豪雪など
2014 年 29 件	平成 26 年 8 月豪雨とそれによる広島市の土砂災害、伊豆大島近海地震、伊予灘地震、台風、豪雪など
2016 年 35 件	平成 28 年 8 月北海道豪雨、糸魚川市大規模火災、熊本地震、内浦湾地震、鳥取県中部地震など
2018 年 88 件	大阪府北部地震、北海道胆振東部地震、島根県西部地震、平成 30 年 7 月豪雨（西日本豪雨）、台風、豪雪など
2019 年 80 件	山形県沖地震、令和元年 8 月・10 月の大雨、台風 15・19 号など

災害対応した災害内容については、「洪水」が 201 件で最も多く、次いで「地震」が 118 件、「土砂災害」が 85 件となっている。その他は、「台風」、「豪雨」や「豪雪」などの自然災害が多く挙げられている。表 2 のとおりである。

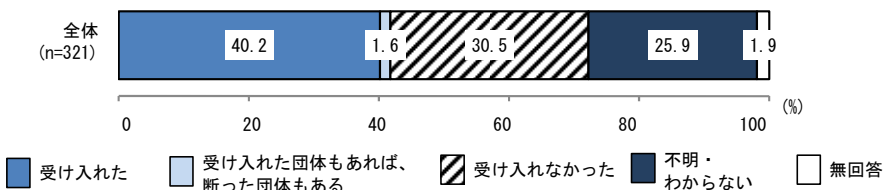
表 2 対応した災害

災害内容	件数
洪水	201
地震	118
土砂災害	85
台風	54
津波	29
豪雪	27
豪雨	22
高潮	7
竜巻・強風	7
原発事故	6
火山	5
火災	3
タンカー重油流出	3
その他	3
全体	570

3.2 宗教団体との連携

災害ボランティアセンターを開設したり、災害対応をしたりしたことがある 321 社協のうち、宗教団体のボランティアや支援を受け入れた社協は 4 割にのぼる一方で、約 3 割の社協が受け入れなかった。

図 1 宗教団体のボランティア・支援の受け入れ



都道府県別の社協による宗教団体のボランティアや支援の受け入れ状況は表3、4、5、6のとおりである。

表3 都道府県別の宗教団体のボランティア・支援の受け入れ1

(上段：実数、下段：%)

	全 体	受 け 入 れ た	断 つ た 団 体 も あ る	受 け 入 れ た 団 体 も	受 け 入 れ な か つ た	不 明 ・ わ か ら な い	無 回 答
全 体	321 100.0	129 40.2	5 1.6	98 30.5	83 25.9	6 1.9	
北海道	11 100.0	6 54.5	- -	- -	5 45.5	- -	
青森県	4 100.0	2 50.0	- -	2 50.0	- -	- -	
岩手県	12 100.0	5 41.7	- -	3 25.0	4 33.3	- -	
宮城県	13 100.0	5 38.5	2 15.4	3 23.1	3 23.1	- -	
秋田県	6 100.0	4 66.7	- -	1 16.7	1 16.7	- -	
山形県	6 100.0	4 66.7	- -	2 33.3	- -	- -	
福島県	19 100.0	9 47.4	- -	6 31.6	4 21.1	- -	
茨城県	10 100.0	3 30.0	- -	5 50.0	2 20.0	- -	
栃木県	3 100.0	- -	- -	1 33.3	2 66.7	- -	
群馬県	7 100.0	3 42.9	- -	2 28.6	2 28.6	- -	

表 4 都道府県別の宗教団体のボランティア・支援の受け入れ 2

(上段：実数、下段：%)

	全 体	受 け 入 れ た	断 つ た 団 体 も あ る	受 け 入 れ た 団 体 も	受 け 入 れ な か つ た	不 明 ・ わ か ら な い	無 回 答
埼玉県	3 100.0	2 66.7	- -	- -	1 33.3	- -	- -
千葉県	18 100.0	8 44.4	- -	- -	4 22.2	5 27.8	1 5.6
東京都	8 100.0	3 37.5	- -	- -	2 25.0	3 37.5	- -
神奈川県	10 100.0	2 20.0	- -	- -	6 60.0	2 20.0	- -
新潟県	12 100.0	8 66.7	- 8.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	- -
富山県	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
石川県	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -
福井県	7 100.0	2 28.6	- -	- -	3 42.9	2 28.6	- -
山梨県	8 100.0	1 12.5	- -	- -	3 37.5	3 37.5	1 12.5
長野県	15 100.0	7 46.7	- -	- -	4 26.7	4 26.7	- -
岐阜県	7 100.0	2 28.6	- -	- -	2 28.6	3 42.9	- -
静岡県	6 100.0	3 50.0	- -	- -	2 33.3	1 16.7	- -

表5 都道府県別の宗教団体のボランティア・支援の受け入れ3

(上段：実数、下段：%)

	全 体	受 け 入 れ た	断 つ た 団 体 も あ る	受 け 入 れ た 団 体 も	受 け 入 れ な か つ た	不 明 ・ わ か ら な い	無 回 答
愛知県	4 100.0	3 75.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -
三重県	3 100.0	1 33.3	- -	- -	2 66.7	- -	- -
滋賀県	4 100.0	- -	- -	- -	4 100.0	- -	- -
京都府	8 100.0	3 37.5	- -	- -	1 12.5	4 50.0	- -
大阪府	17 100.0	3 17.6	- -	- -	5 29.4	7 41.2	2 11.8
兵庫県	7 100.0	3 42.9	- -	- -	3 42.9	1 14.3	- -
奈良県	2 100.0	- -	- 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
和歌山県	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -
鳥取県	5 100.0	- -	- -	- -	4 80.0	1 20.0	- -
島根県	7 100.0	3 42.9	- -	- -	3 42.9	1 14.3	- -
岡山県	9 100.0	3 33.3	- -	- -	2 22.2	3 33.3	1 11.1
広島県	9 100.0	5 55.6	- -	- -	2 22.2	2 22.2	- -

表 6 都道府県別の宗教団体のボランティア・支援の受け入れ 4

(上段：実数、下段：%)

	全 体	受 け 入 れ た	断 つ た 団 体 も あ る	受 け 入 れ た 団 体 も	受 け 入 れ な か つ た	不 明 ・ わ か ら な い	無 回 答
山口県	6 100.0	4 66.7	- -	- -	- -	2 33.3	- -
徳島県	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
香川県	6 100.0	1 16.7	- -	- -	1 16.7	3 50.0	1 16.7
愛媛県	7 100.0	4 57.1	- 14.3	1 14.3	2 28.6	- -	- -
高知県	3 100.0	1 33.3	- -	- -	1 33.3	1 33.3	- -
福岡県	4 100.0	1 25.0	- -	- -	3 75.0	- -	- -
佐賀県	4 100.0	2 50.0	- -	- -	1 25.0	1 25.0	- -
長崎県	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
熊本県	12 100.0	5 41.7	- -	- -	3 25.0	4 33.3	- -
大分県	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -
宮崎県	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -
鹿児島県	8 100.0	3 37.5	- -	- -	2 25.0	3 37.5	- -
沖縄県	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

3.3 社協が受け入れた宗教団体

社協が受け入れた宗教団体の上位は、天理教、真如苑、曹洞宗、末日聖徒イエス・キリスト教会、浄土真宗、カトリック、創価学会、立正佼成会となっている。表7のとおりである。

表7 社協が受け入れた宗教団体

宗教団体	社協数
天理教	76
真如苑	44
仏教系団体（詳細不明）	30
曹洞宗	27
末日聖徒イエス・キリスト教会	17
キリスト教系団体（詳細不明）	16
新宗教系団体（詳細不明）	12
浄土真宗	8
カトリック	7
創価学会	7
立正佼成会	7
生長の家	5
全日本仏教青年会	5
天台宗	4
バプテスト教会	4
臨済宗	4
金光教	3
世界宗教者平和会議日本委員会	3
日蓮宗	3
真言宗	2
シャンティ国際ボランティア会	2
日本ムスリム協会	1
不明	5
全体	292

3.4 社協が受け入れた宗教団体の協力

社協が災害対応で受け入れた宗教団体の協力は、「人的支援」が最も多く、次いで「義援金の寄付」となっている。表8のとおりである。

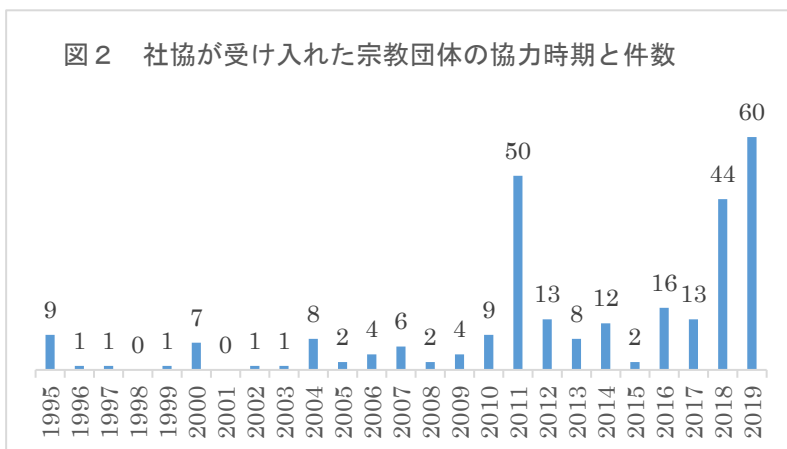
表8 社協が受け入れた宗教団体の協力内容と件数

協力内容	件数
人的支援	209
義援金の寄付	47
イベント・サロン活動、心のケア	32
物資の寄付	29
ボランティアセンター運営サポート	22
施設・土地の提供	9
無回答	10
全体	358

3.5 社協が受け入れた宗教団体の協力時期

社協が対応した災害のうち、宗教団体の協力を受け入れた時期については、2019年が60件で最も多く、次いで2011年が50件、2018年が44件となっている。図2のとおりである。

図2 社協が受け入れた宗教団体の協力時期と件数



3.6 宗教団体のボランティアや支援を受け入れた理由

社協が、宗教団体からボランティアや支援を受け入れた理由については、「特に断る理由がない」が全体の3分の2を占めており、次いで「平常時から協力関係がある」であった。主な理由は表9のとおりである。

表9 宗教団体のボランティアや支援を受け入れた理由

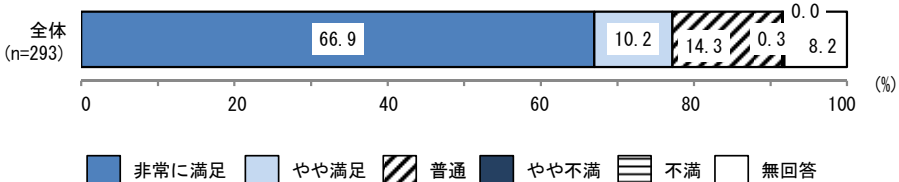
(複数回答、n=293 社協、%は 293 社協のうち選択した社協の割合)

理由	件数	%
特に断る理由がない	194	66.2
平常時から協力関係がある	38	13.0
過去の災害で支援を受け入れたことがある	18	6.1
他からの評判を聞いた	14	4.8
関係者・関係団体からの紹介	11	3.8
社協からの支援要請した	4	1.4
一般ボランティアとして受け入れた	4	1.4
宗教施設・団体からの申し出	1	0.3

3.7 受け入れた宗教団体のボランティアや支援の満足度

受け入れた宗教団体のボランティアや支援についての満足度は、「満足（「非常に満足」と「やや満足」を足した割合）」が約8割となっている。主な内容は図3のとおりである。

図3 受け入れた宗教団体のボランティアや支援の満足度



3.8 ボランティアや支援を受け入れなかった理由

社協が、宗教団体のボランティアや支援を受け入れなかった理由としては、「宗教団体から申し出がなかった」が約8割を占めている。主な内容は表10のとおりである。

表10 宗教団体のボランティアや支援を受け入れなかった理由
(複数回答、n=103 社協、%は103社協のうち選択した社協の割合)

理由	件数	%
宗教団体から申し出がなかった	83	80.6
外部ボランティアの受け入れを行わなかった	11	10.7
宗教色を前面に出している団体であったため	3	2.9
政教分離の考えから	2	1.9
過去にトラブルがあった団体だったため	2	1.9
他からの評判を聞いて	1	1.0

3.9 宗教団体との今後の連携

宗教団体との今後の連携についての社協の考え方に関しては、連携の現状を維持もしくはより積極的な連携を望む社協が半数ある一方で、連携を考えていない社協も4割にのぼる。表11のとおりである。

表11 宗教団体との今後の連携

	件数	%
より積極的に連携したい	261	32.9
連携している現状を維持したい	140	17.6
連携は考えていない	321	40.4
無回答	72	9.1
全体	794	100.0

3.10 宗教団体との連携の内容

具体的に宗教団体と連携している現状としては、「平常時からの連携体制の構築」や「人的支援」、「サロン活動・心のケア」、「宗教施設利用の協力」が上位を占める。一方で、今後の連携に期待する内容は、「宗教施設利用の協力」や「人的支援」、「平常時からの連携体制の構築」、「ボランティアセンター運営支援」が上位を占めており、現状と今後に期待する内容には若干のギャップが見られる。主な内容は表12のとおりである。

表12 連携している現状、今後の連携に期待する内容

(複数回答、現状は n=89 社協のうち選択した社協の割合

今後は n=392 社協のうち選択した社協の割合)

	現状 (%)	今後 (%)
平常時からの連携体制の構築	43.8	13.3
人的支援 (マンパワー)	19.1	27.8
サロン活動・心のケア	16.9	9.9
宗教施設利用の協力	15.7	31.4
義援金・支援金の協力	13.5	4.8
防災組織への加入・ボランティア登録	13.5	1.0
情報共有	10.1	6.4
研修・防災訓練等の協力	9.0	3.3
物資支援	4.5	7.4
ボランティアセンター運営支援	3.4	11.5
経験・技術を活かした防災対応	3.4	7.4
組織力・ネットワークを活かした活動	2.2	8.9
長期・継続的支援	2.2	3.6
災害時の連携体制の構築	0.0	4.6

3.11 宗教団体との連携を考えていない理由

宗教団体との連携を考えていないと回答した社協は 321、無回答の社協は 72 であった。そのうち、連携を考えていない理由を回答した社協は 329 あ

り、その理由としては、「今後検討する」が28.0%で最も多く、次いで「申し出があれば検討する」が13.1%となっている。一方で、「政教分離の考え」は4.3%にとどまる。主な理由は表13のとおりである。

表13 宗教団体との連携を考えていない理由

(複数回答、n=329 社協、%は329 社協のうち選択した社協の割合)

理由	件数	%
今後検討する	92	28.0
申し出があれば検討する	43	13.1
検討段階にない	41	12.5
連携に適した宗教施設・団体が存在しない	34	10.3
特定の団体に限った連携は検討していない	27	8.2
連携のための調査・検討ができていない	23	7.0
対応・連携は行政が主導している	22	6.7
布教活動等による被災地でのトラブルを懸念	20	6.1
災害対応の経験が無い	19	5.8
宗教施設・団体との接点が無い	17	5.2
必要性を感じない	16	4.9
政教分離の考え	14	4.3
現在の体制で充足している	11	3.3
災害時対応の協議・見直し中	11	3.3
地域内での連携実績がない	10	3.0
他団体との連携を優先	7	2.1
連携方法がわからない	7	2.1

4. まとめ

本調査で、社会福祉協議会と宗教団体の災害時連携の動きが広がっていることがわかった。受け入れた協力時期については、2019年が60件で最も多く、次いで2011年が50件、2018年が44件となっている。大災害の頻度及びその災害が広域にわたるかどうかによって件数は影響を受けると考え

られるが、増加傾向にあると言える。

災害ボランティアセンターを開設したり、災害対応をしたりしたことがある社会福祉協議会の4割が宗教団体のボランティアや支援を受け入れた。受け入れた宗教団体の上位は、天理教、真如苑、曹洞宗、末日聖徒イエス・キリスト教会、浄土真宗、カトリック、創価学会、立正佼成会であり、その内容は人的支援が最も多く、次いで義援金の寄付であった。

ボランティアや支援を受け入れた理由については、特に断る理由がないが全体の3分の2を占めており、次いで平常時から協力関係であった。受け入れた宗教団体のボランティアや支援については約8割が満足と回答している。一方で、宗教団体のボランティアや支援を受け入れなかった理由としては、宗教団体から申し出がなかったが約8割を占めている。政教分離の考え方から受け入れを断った事例はごく少数であった。

都道府県、地域によって連携の内容や対応が異なる部分もある。このあたりの分析については、今後、本調査をもとにさらに聞き取り調査を進め、別途、論文としてまとめる予定である。

謝辞

本調査にご回答くださった全国の社会福祉協議会の皆様に感謝申し上げます。また、本調査実施にあたりご協力くださった淑徳大学アジア国際社会福祉研究所教授の藤森雄介氏、全国社会福祉協議会の園崎秀治氏をはじめ関係者の皆様に感謝申し上げます。

*本調査は以下の研究費を受けている。

科学研究費基盤研究A(研究課題 19H00520)「宗教施設と行政と市民の連携による減災・見守り」2019-2023 (代表：稲場圭信)

参考文献

稲場圭信 2015 「自治体と宗教施設との災害協定に関する調査報告」『宗教と社会貢献』5(1): 71-86.

稲場圭信・川端亮 2020 「自治体と宗教施設・団体との災害時協力に関する調査報

告」『宗教と社会貢献』10(1): 17-29.

宗教者災害支援連絡会編、蓑輪顕量・稲場圭信・黒崎浩行・葛西賢太責任編集 2016

『災害支援ハンドブック：宗教者の実践とその協働』春秋社。

淑徳大学アジア国際社会福祉研究所 2020 『東日本大震災を契機とした、地域社会・社会福祉協議会と宗教施設（仏教寺院・神社等）との連携に関するアンケート調査報告書』。